

科学技術試験研究委託事業「数学・数理科学と諸科学・産業との協働による
イノベーション創出のための研究促進プログラム」
研究集会等の公募について

目 次

1. 公募の概要
 - (1) 公募の目的
 - (2) 申請から採択までのスケジュール
 - (3) 電子申請システムについて
2. 公募の内容
 - (1) 募集する研究集会等
 - ① 重点テーマ
 - ② 「連携ワークショップ」との関係
 - (2) 主催機関および運営責任者
 - (3) 想定する参加者
 - (4) 開催時期および開催場所
 - (5) 経費
 - ① 経費の性格
 - ② 申請できる経費
3. 電子申請
 - (1) 申請方法
 - (2) 申請期限
 - ① 申請締切
 - ② 承諾書締切
 - (3) 入力項目
4. 審査
 - (1) 審査
 - (2) 採否決定等の通知
5. 採択後の手続き
 - (1) 予算の執行手続き
 - (2) 実施報告
6. その他
7. 問合せ

1. 公募の概要

(1) 公募の目的

平成19年度の独立行政法人科学技術振興機構（JST）戦略的創造研究推進事業「数学と諸分野の協働によるブレークスルーの探索」領域の設置、また昨年度から始まった文部科学省と大学等の共催による「数学・数理科学と諸科学・産業との連携研究ワークショップ」（以下、「連携ワークショップ」という）等により、数学・数理科学と諸科学・産業との協働による研究推進の気運が高まっています。折しも昨年度閣議決定された第4期科学技術基本計画においては、科学技術の共通基盤の充実・強化のための重要課題として、数理科学を含む領域横断的な科学技術の強化が謳われているところです。

このような状況の中、数学・数理科学的な知見の活用による解決が期待できる課題の発掘から、諸科学・産業との協働による問題解決を目指した研究の実施を促進するという、科学技術試験研究委託事業「数学・数理科学と諸科学・産業との協働によるイノベーション創出のための研究促進プログラム」（以下、「本委託事業」という）が創設され、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構が受託しました。統計数理研究所では、この目的を達成するため、外部有識者も含む委員により構成される運営委員会を設置し、関係する学協会、大学等や諸科学・産業の意見を運営に反映できる体制のもと、全国の協力機関とも連携しながら様々な業務を行っています。

本公募の目的は、全国の数学・数理科学研究者と諸科学分野や産業界の研究者・技術者との議論の場である研究集会またはワークショップ等（以下、「研究集会等」という）の開催を支援することにより、諸科学・産業が抱える具体的課題を数学・数理科学を活用して解決するために、どのような数学・数理科学的アプローチや手法が有効か、どのような内容の研究を実施すべきか、どのような体制で研究を行うのが効果的か、などを明らかにし、数学・数理科学と諸科学・産業との協働による連携研究テーマの具体化につなげていくことです。

(2) 申請から採択までのスケジュール

平成25年	1月 7日（月）	電子申請受付開始
	1月31日（木）	電子申請締切
	2月 8日（金）	承諾書締切
	2月上旬	審査
	2月上旬	採否決定通知
	2月中旬	配分経費決定通知

(3) 電子申請システムについて

本公募へは、統計数理研究所が本委託事業のために開発する「協働研究情報システム」(<http://coop-math.ism.ac.jp/>)の電子申請機能（以下、「電子申請システム」という）を使って応募していただきます。同システムの操作説明については、別途提供する操作説明書をご参照ください。

2. 公募の内容

(1) 募集する研究集会等

顕在化しにくい数学・数理科学へのニーズを積極的に発掘し、そのニーズに応えられる数理的手法を選択し、具体的な課題解決につなげるため、数学・数理科学研究者と諸科学・産業の研究者・実務者が出会い、様々な課題について領域横断的に議論する場として、両者の連携による研究集会等を提案してください。ただし、提案する研究集会等

は以下に挙げる重点テーマの少なくとも一つに沿うものでなければなりません。

① 重点テーマ

本委託事業の運営委員会において、国内外の研究動向や社会ニーズ等、また数学イノベーション戦略中間報告（平成24年8月7日、科学技術・学術審議会 先端研究基盤部会）を考慮し、社会的に大きなニーズがあり学問上ブレークスルーが期待される以下の6つのテーマを重点テーマとして設定しました。これらの重点テーマの下で、諸科学・産業が抱える個別具体的な課題について研究集会等の公募を行うものです。

- (1) ビッグデータ、複雑な現象やシステム等の構造の解明
- (2) 疎構造データからの大域構造の推論
- (3) 過去の経験的事実、人間の行動等の定式化
- (4) 計測・予測・可視化の数理
- (5) リスク管理の数理
- (6) 最適化と制御の数理

各テーマで想定する具体例については、数学イノベーション戦略（中間報告）の別表「数学の活用による課題解決型研究のテーマ例」（35頁～39頁）を参考にしてください（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu17/002/houkoku/1325349.htm）。

② 「連携ワークショップ」との関係

文部科学省と大学等の共催による「連携ワークショップ」においては数学・数理科学へのニーズの発掘に重点が置かれているのに対して、本委託事業において募集する研究集会等では、発掘された課題をいかに掘り下げていくか、本格的な協働研究に進めるには、会議終了後にどのようにフォローアップを行えばよいのか、などの点にも留意して企画していただく必要があります。

(2) 主催機関および運営責任者

国公立大学、大学共同利用機関、国公立試験研究機関、独立行政法人、または日本学術会議に登録された学協会、あるいはこれらの部局（専攻、研究科、研究部会等）が主催機関となっていただきます（複数機関・部局による主催も可）。

機関・部局等の承認が締切までに間に合わない等の事情がある場合は、申請前に本委託事業事務局にご相談ください。

運営責任者は、主催機関に所属する数学・数理科学分野の研究者であって、開催する研究集会等の企画および運営全般を、本委託事業事務局との連絡調整も含め、責任を持って遂行できる者としてください。運営責任者を複数名とすることも可能ですが、その場合は少なくとも1名が数学・数理科学分野の研究者であればよいものとします。また、本委託事業事務局との連絡等を行う事務担当者1名も明示してください。

(3) 想定する参加者

専門的議論に参画するにふさわしい全国の数学・数理科学研究者および諸科学・産業界の研究者・技術者を、講演者、発表者、パネリスト、その他議論に参画する者として想定してください。また、主催機関内に限らず、学内の他学科・専攻、近隣大学、地元企業の研究者・技術者、ポスドク、学生へも積極的に参加を呼びかけていただくことを要望します。

なお、一般を対象とした啓蒙は今回の公募の目的ではないので注意してください。

(4) 開催時期および開催場所

平成24年度内に国内において開催してください。

(5) 経費

① 経費の性格

本公募に係る経費は、文部科学省より委託費として交付される経費であり、文部科学省が定めた事務処理要領及び研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づき、統計数理研究所において所定の会計諸手続によって執行されるものです。

② 申請できる経費

以下の業務実施費を、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の基準に基づいて、予算の範囲内で支援します。ただし、申請できる金額の合計は150万円以内です。

- ・国内旅費（講演者等の交通費・宿泊費・日当）
- ・諸謝金（会議開催補助に係る謝金等）
- ・印刷製本費（会議資料作成費等）
- ・借損料（会場借料等）

外国人招聘旅費などその他の経費については、必要に応じ主催機関等が負担してください。

3. 電子申請

(1) 申請方法

申請に必要な情報を電子申請システムから登録してください。

登録後、承諾書（主催機関代表者の押印があるもの）の提出が必要となります。承諾書については、登録が完了した後、PDF ファイルを同システムからダウンロードすることができます。承諾書は、主催機関代表者の押印（公印に限る）がある原本を別途郵送にて提出してください。

なお、申請者に対して本委託事業事務局から申請受領のメールをお送りしますのでご確認ください。承諾書提出後数日経過しても確認メールが届かない場合は、必ず本委託事業事務局までお問い合わせください。

(2) 申請期限

① 申請締切

平成25年1月31日（木）【締切厳守】

② 承諾書締切

平成25年2月8日（金）【必着】

締切日までに承諾書の提出が難しい場合は、本委託事業事務局にご相談ください。

(3) 入力項目

電子申請システムに入力する項目は以下の通りとします。

- ・研究集会等の名称
- ・該当する重点テーマ
- ・キーワード
- ・主催機関
- ・運営責任者
- ・事務担当者

- ・開催時期
- ・開催場所
- ・プログラム
- ・趣旨・目的
- ・解決すべき課題
- ・考えられる数学・数理科学的アプローチ
- ・これまでの準備状況
- ・会議終了後に考えられるフォローアップ
- ・申請経費および内訳

4. 審査

(1) 審査

研究集会等の審査は本委託事業の運営委員会で行います。その際、追加して資料等の提出を求めることがあります。

(2) 採否決定等の通知

採否および配分経費については、それぞれ平成25年2月上旬・中旬に通知します。

5. 採択後の手続き

(1) 予算の執行手続き

配分経費は、文部科学省より委託費として交付される経費であり、文部科学省が定めた事務処理要領及び研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインに従い、統計数理研究所において、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の基準に基づいて執行されるものです。執行にあたって不明な点がある場合は、本委託事業事務局にご相談ください。

(2) 実施報告

当該研究集会等の開催後1か月以内に、電子申請システムより実施報告を入力していただきます。入力する項目は以下の通りとします。

- ・研究集会等の名称
- ・該当する重点テーマ
- ・キーワード
- ・主催機関
- ・運営責任者
- ・開催日時
- ・開催場所
- ・最終プログラム
- ・参加者（総数、内訳）
- ・当日の論点
- ・研究の現状と課題（既にできていることと、できていないことの切り分け）
- ・新たに明らかになった課題、今後解決すべきこと
- ・今後の展開・フォローアップ

実施報告の内容はインターネットを通じて公開されます。

さらに、電子申請システムとは切り離れた形で、会議終了後に無記名アンケートにお

答えいただくことがあります。

6. その他

本公募に関連して提出された情報については、本委託事業の目的を達成するため、必要に応じて、本公募に応募いただいた運営責任者、文部科学省と大学等の共催による「連携ワークショップ」の運営責任者、本委託事業の運営委員・審査委員、また文部科学省研究振興局基礎研究振興課と共有することがあります。

7. 問合せ

本公募に関する問合せ先

〒190-8562 東京都立川市緑町10-3

統計数理研究所

数学委託事業事務局

Email: coop-math-sec@ism.ac.jp

<http://coop-math.ism.ac.jp/>